

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社 近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石崎 哲
 (氏名) 森 和也

上場取引所 東
 TEL 03-3201-2627

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	45,468	△37.0	727	△70.0	816	△65.1	300	△71.7
21年3月期第1四半期	72,202	—	2,423	—	2,341	—	1,059	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.33	—
21年3月期第1四半期	29.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	107,232	63,770	57.2	1,704.42
21年3月期	109,153	61,873	55.1	1,670.18

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 61,358百万円 21年3月期 60,125百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	92,000	△40.0	2,300	△59.4	2,500	△58.0	1,300	△61.5	36.11
連結累計期間	206,000	△20.9	6,500	△28.0	6,500	△29.4	3,800	9.2	105.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 36,000,000株 21年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 551株 21年3月期 473株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 35,999,455株 21年3月期第1四半期 35,999,655株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、昨年からの金融危機の影響により低迷し、主要各国で景気刺激策が見られたものの持続的な回復の基調は確認出来ず、引続き低調に推移いたしました。

我が国経済は、昨年秋から今年にかけて急激に落ち込んだ輸出・生産に下げ止まりが一部で見られたものの、先行きの不透明感がなお払拭されない状況が続きました。

当社グループの当第1四半期の航空貨物輸送は、日本では一部で底打ち感が見られたものの、海外では世界同時不況の影響を避けられず、各地域で前年を大幅に下回る取り扱い物量となりました。グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比40.1%減、航空輸入貨物件数は同26.5%減となりました。一方、海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比19.3%減、輸入件数でも同18.2%減となり、航空同様取扱いは前年同期を大きく下回りました。

<日本>

航空輸出貨物は、中国の内需拡大策の影響や数ヶ月続いた在庫調整の一巡もあり、台湾、中国向けを中心に液晶関連品等の部品・部材で活発な荷動きが見られました。しかし、その他の地域向けでは輸送需要の大きな回復は見られず、取扱い重量は前年同期比37.3%減となりました。航空輸入貨物は、景気の悪化を背景に通信機器、パソコン、半導体関連品等で輸送需要が減少し、取扱い件数は前年同期比21.3%減となりました。海上輸出貨物では、一部で設備輸送等大型貨物の取扱いがあったものの電機・自動車関連品等の取扱いが減少し、輸出容積で前年同期比8.3%減となりました。海上輸入貨物では、アパレル品や雑貨、自動車部品等が減少し、取扱い件数で同12.4%減となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は21,022百万円となり前年同期比34.6%減となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、半導体・液晶関連品等エレクトロニクス品の出荷が大きく落ち込み、取扱い重量は前年同期比32.5%減となりました。航空輸入貨物は、輸出同様景気悪化により、取扱い件数で前年同期比26.9%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比11.4%減、輸入件数で同12.7%減となりました。この結果、米州全体の営業収入は6,505百万円、前年同期比35.7%減となりました。

<欧州・アフリカ>

航空輸出貨物は、石油プラント関連が順調に推移したものの自動車関連やエレクトロニクス関連の既存顧客を中心に輸送需要が減少し、取扱い重量は前年同期比28.6%減となりました。航空輸入貨物では、特に主な輸入先である日本からの物量が大きく減少し、輸入取扱い件数は前年同期比26.6%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比8.3%減、輸入件数で同18.0%減となりました。この結果、欧州・アフリカ全体の営業収入は4,408百万円、前年同期比34.0%減となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、欧米向けを中心とした外需の減少を背景に生産調整が多く見られ、エレクトロニクス関連品等の物量が大幅に落ち込み、重量で前年同期比50.4%減となりました。航空輸入貨物は、輸出同様生産の縮小に伴い、特に日本からの電子部品の入荷が大きく減少し、取扱い件数は前年同期比30.5%減となりました。海上貨物も大きく落ち込み、輸出容積で前年同期比25.7%減、輸入件数で同28.4%減となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は11,191百万円となり前年同期比41.8%減となりました。

<東南アジア・中近東>

航空輸出貨物は、荷主の生産調整が多く見られ、取扱い重量は前年同期比36.4%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス品を中心に生産の縮小が進む中、部品・部材の入荷が減少し、取扱い件数は同27.2%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比17.7%減、輸入件数で同13.8%減となりました。この結果、東南アジア・中近東全体の営業収入は3,575百万円、前年同期比38.6%減となりました。

当社グループは一体となって販売活動、加えてコスト削減を強力に推進してまいりましたが、以上のとおり、世界景気の低迷が続く中取扱い物量が大幅に減少し、当第1四半期の連結営業収入は45,468百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益は727百万円（同70.0%減）、経常利益は816百万円（同65.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、営業未収入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて1,920百万円減少し、107,232百万円となりました。

負債は、営業未払金が減少したなどにより前連結会計年度末に比べ3,817百万円減少し、43,461百万円となりました。純資産は、利益剰余金などが減少したものの為替換算調整勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加し、63,770百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

(1) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年5月12日発表)	95,000	1,500	1,500	900	25円00銭
今回修正予想 (B)	92,000	2,300	2,500	1,300	36円11銭
増減額 (B-A)	△3,000	800	1,000	400	—
増減率 (%)	△3.2	53.3	66.7	44.4	—
(参考) 前年同期実績	153,226	5,670	5,951	3,374	93円74銭

(2) 修正の理由

世界的な金融危機の影響が全体的な荷動きに見られるものの、個別業績において日本発航空貨物の取扱い物量が想定以上に増加し、加えて前期より継続している全社的な合理化策による費用削減効果も進んでおり、また、東アジア地域での収支改善効果もあり、上記のように修正いたしました。なお、連結での通期業績予想につきましては、今後の不透明な事業環境を勘案し現時点では据え置き、見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

(参考)

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の個別業績予想につきましても、同様の理由により以下のとおり修正いたします。

(1) 第2四半期累計期間の個別業績予想(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年5月12日発表)	35,000	0	150	100	2円78銭
今回修正予想(B)	32,000	300	1,200	1,000	27円78銭
増減額(B-A)	△3,000	300	1,050	900	—
増減率(%)	△8.6	—	700.0	900.0	—
(参考)前期同期実績	52,215	533	1,388	813	22円59銭

(2) 通期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年5月12日発表)	75,000	1,000	2,100	1,700	47円22銭
今回修正予想(B)	71,000	1,300	3,200	2,600	72円22銭
増減額(B-A)	△4,000	300	1,100	900	—
増減率(%)	△5.3	30.0	52.4	52.9	—
(参考)前期実績	89,827	106	2,816	300	8円34銭

(注)業績などの予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により換算しております。

この変更は、近年の為替相場の著しい変動や、在外子会社の事業規模が拡大しその重要性が益々高まった等の事情を勘案し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業収入が1,147百万円、営業利益が20百万円、経常利益が23百万円、税金等調整前四半期純利益が22百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,043	26,294
受取手形及び営業未収入金	32,616	35,235
その他	3,676	3,802
貸倒引当金	△239	△225
流動資産合計	62,096	65,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,982	17,180
その他（純額）	15,561	14,026
有形固定資産合計	33,544	31,207
無形固定資産		
のれん	136	271
その他	2,185	2,273
無形固定資産合計	2,322	2,544
投資その他の資産	9,269	10,293
固定資産合計	45,135	44,045
資産合計	107,232	109,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,539	15,871
短期借入金	14,902	12,602
未払法人税等	1,284	1,711
賞与引当金	951	1,419
役員賞与引当金	77	191
その他	7,109	8,835
流動負債合計	37,865	40,632
固定負債		
長期借入金	3,514	4,762
退職給付引当金	1,448	1,120
その他	633	762
固定負債合計	5,596	6,646
負債合計	43,461	47,279

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	53,477	53,681
自己株式	△1	△1
株主資本合計	65,559	65,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△431	△415
為替換算調整勘定	△3,770	△5,223
評価・換算差額等合計	△4,201	△5,638
少数株主持分	2,412	1,748
純資産合計	63,770	61,873
負債純資産合計	107,232	109,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収入	72,202	45,468
営業原価	61,489	37,686
営業総利益	10,712	7,781
販売費及び一般管理費	8,289	7,054
営業利益	2,423	727
営業外収益		
受取利息	102	44
受取配当金	14	22
負ののれん償却額	7	8
為替差益	—	135
雑収入	35	37
営業外収益合計	160	247
営業外費用		
支払利息	98	77
為替差損	71	—
持分法による投資損失	66	64
雑支出	5	16
営業外費用合計	242	159
経常利益	2,341	816
特別利益		
前期損益修正益	19	—
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	23	3
特別損失		
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損	82	—
事業再編損	—	25
損害補償損失引当金繰入額	46	—
特別損失合計	130	36
税金等調整前四半期純利益	2,234	782
法人税等	1,072	436
少数株主利益	101	46
四半期純利益	1,059	300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,234	782
減価償却費	810	766
のれん償却額	12	12
負ののれん償却額	△7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△372	△504
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	△119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△117	△66
支払利息	98	77
持分法による投資損益 (△は益)	66	64
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	—
損害賠償損失引当金繰入額	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	767	4,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△840	△3,130
その他	△1,866	△519
小計	802	2,007
利息及び配当金の受取額	144	119
利息の支払額	△113	△137
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,494
法人税等の支払額	△2,365	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△55
定期預金の払戻による収入	165	24
有形固定資産の取得による支出	△458	△741
有形固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△114
貸付けによる支出	△0	△9
貸付金の回収による収入	3	5
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△67
敷金及び保証金の回収による収入	91	97
その他	80	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△643

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495	373
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△32
長期借入れによる収入	2,600	297
長期借入金の返済による支出	△3,074	△241
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,116	818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,342	△298
現金及び現金同等物の期首残高	28,500	25,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,158	25,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ アフリカ (百万円)	東アジア・ オセアニア (百万円)	東南アジア・ 中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	31,856	9,236	6,423	18,966	5,719	72,202	—	72,202
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	308	876	252	249	103	1,789	△1,789	—
計	32,165	10,112	6,675	19,215	5,823	73,992	△1,789	72,202
営業利益	501	480	227	917	304	2,432	△8	2,423

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ アフリカ (百万円)	東アジア・ オセアニア (百万円)	東南アジア・ 中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	20,832	5,821	4,286	11,027	3,501	45,468	—	45,468
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	190	684	121	164	73	1,235	△1,235	—
計	21,022	6,505	4,408	11,191	3,575	46,704	△1,235	45,468
営業利益	168	88	△118	547	58	743	△16	727

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業収入が米州で321百万円、欧州・アフリカで273百万円、東アジア・オセアニアで459百万円、東南アジア・中近東で143百万円それぞれ減少しております。また、営業利益が米州で4百万円、東アジア・オセアニアで22百万円、東南アジア・中近東で2百万円それぞれ減少しており、欧州・アフリカで6百万円増加しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	9,237	6,425	18,966	5,720	40,349
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	72,202
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	12.8	8.9	26.3	7.9	55.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	5,822	4,288	11,027	3,501	24,640
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	45,468
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	12.8	9.4	24.3	7.7	54.2

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国
- (2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア
- (4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、海外営業収入が米州で287百万円、欧州・アフリカで266百万円、東アジア・オセアニアで454百万円、東南アジア・中近東で140百万円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。